

調 査

第 105 号
(2012 年 9 月)



内 容

2011・2012・2013年度設備投資計画調査報告
(2012年6月調査)

【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要旨	6
Ⅱ. 調査要領	8
Ⅲ. 調査結果	10
1. 国内設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資（連結ベース）	20
6. 研究開発費（連結ベース）	22
7. 設備除却・売却	24
8. 東日本大震災復旧・復興投資	25
参考	26
附属図表	28
第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	38
Ⅱ. 調査結果	40
1. 2011年度の地域別設備投資実績	40
2. 2012年度の地域別設備投資計画	40
3. 2013年度の地域別設備投資計画	41
Ⅲ. 地域別動向	44
附属図表	54
第3編 企業行動に関する意識調査	
Ⅰ. 調査要領	65
Ⅱ. 調査結果	66
1. 成長に向けた取組みと課題	66
2. 国内および海外の事業活動、競争環境	68
3. 東日本大震災後の対応	81

< 参考 1 >	業種分類表	84
< 参考 2 >	調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)	86
	調査票 2 (資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業)	90
	調査票 3 (企業行動に関する意識調査)	92

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2012年度の設備投資計画の特徴

抑制基調を経て、5年ぶりの増加

－ 国内は維持・補修や合理化・省力化が中心 －

－ 海外は能力増強中心に大幅増、サプライチェーン海外シフトの動きも －

1. 大企業（資本金10億円以上）の2012年度国内設備投資額は、製造業（19.1%増）、非製造業（8.6%増）とも増加し、全産業で12.2%増（除く電力12.5%増）と5年ぶりの増加となる。
2. 今回調査に基づく2012年度の国内設備投資は、過去4年間の設備投資減少にみられる抑制基調の影響を受けているといえ、特徴としては以下の点が挙げられる。
 - ① 維持・補修、合理化・省力化のウエイト上昇
国内設備投資は、「能力増強」でなく、「維持・補修」、「合理化・省力化」を中心に増加。製造業の「維持・補修」のウエイトは過去最高。設備投資が増加する年に「維持・補修」のウエイトが上昇し、「能力増強」が低下するのは異例。
 - ② エコカー関連を中心とした投資連鎖がみられる一方、電気機械は減少
エコカー関連で自動車の新製品・製品高度化投資が大きく増加し、化学などで関連部材も増加。他方、川上の部材が増加するなかで、電気機械は液晶テレビなど最終製品関連での投資抑制により、減少。投資連鎖の広がりには差異。
 - ③ 東日本大震災の復旧関連一段落。耐震、電力供給問題は引き続き対応
復旧・復興投資は2012年度に一段落となるが、耐震強化や、電力供給問題対応としての自家発電導入・強化などの動きは継続。
3. 製造業（19.1%増）は、自動車をはじめ、化学、一般機械を中心に5年ぶりに増加。自動車はエコカー関連を中心とした増加。化学はディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連高機能部材などが増加。一般機械は、事務民生用機械や好調な外需に支えられた建設機械で増加。一方、電気機械はディスプレイや半導体などの落ち込みにより減少。
非製造業（8.6%増）は、卸売・小売でコンビニなどの新規出店増加がみられ、運輸では、鉄道、道路貨物・倉庫で増加。電力も安定供給や安全確保、経年対応があり増加。
4. 海外設備投資は、自動車の能力増強、鉱業の資源関連を中心に引き続き大幅増（31.5%増）。他方、電気機械は減少に転じる。海外／国内投資比率（連結）は、引き続き上昇（全産業2011年度30.6%→2012年度37.2%、製造業2011年度53.3%→2012年度58.3%）。
製造業の中期的な供給能力見通しは、海外増加・国内維持が主流となり、国内縮小を伴う海外増加の割合も上昇。海外展開強化に伴うサプライチェーンの海外シフトの動きもみられる。

5. 研究開発は、全産業で4.2%の増加。中期的な国内外の研究開発活動については、国内を堅持しつつも海外を増加させる傾向。

以 上

II. 調査要領（「2011・2012・2013年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2012年6月20日（水）を期日として実施。

6. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,277社	2,214社	67.6%

7. 集計について

（1）産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2009年6月	当年度計画	翌年度計画			
2010年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2011年7月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2012年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2011年度・2012年度の共通会社数は、今回6月調査において、2011年度実績・2012年度当年度計画ともに回答のあった社数。2012年度・2013年度の共通会社数は、2012年度当年度計画・2013年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2011年度実績および2012年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 設備除却・売却額

- ・調査事項：単独決算ベースの設備除却・売却額の2011年度実績および2012年度計画。
- ・設備除却・売却額の定義：建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品など）の除却・売却額の除却・売却時点の簿価。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2011年度実績および2012年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

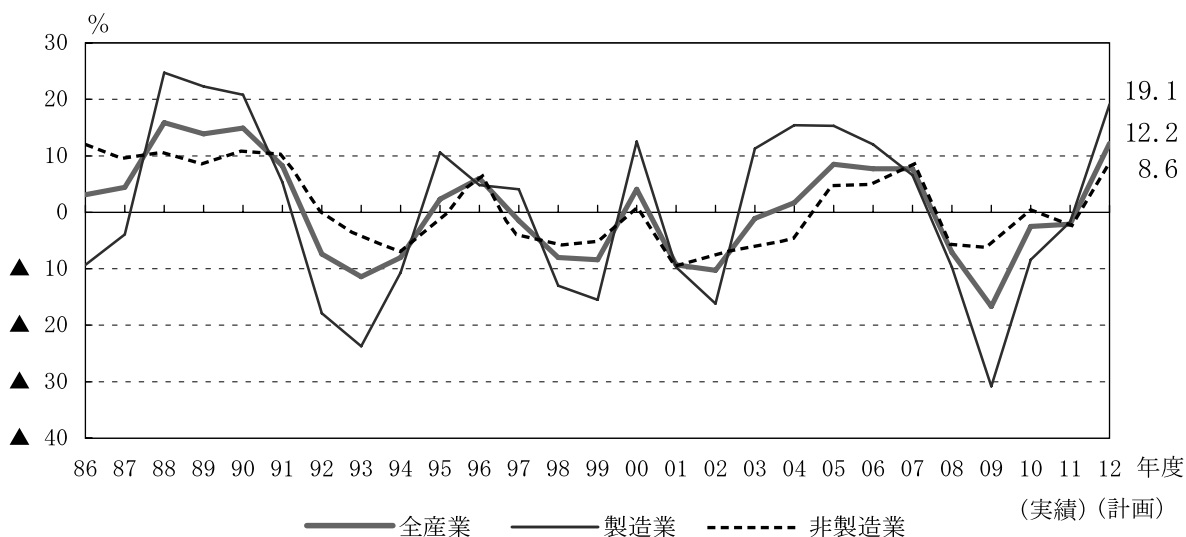
1. 国内設備投資動向

図表1 2011・2012・2013年度 国内設備投資動向

(単位:億円、%)

	2011年度(実績) (共通会社 1,963社)			2012年度(計画) (共通会社 2,214社)			2013年度(計画) (共通会社 1,024社)		
	2010年度 実績	2011年度 実績	増減率 11/10	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11	2012年度 計画	2013年度 計画	増減率 13/12
全産業	147,299	144,240	▲ 2.1	142,465	159,853	12.2	42,510	40,002	▲ 5.9
(除電力)	122,915	120,125	▲ 2.3	126,458	142,253	12.5	33,603	31,138	▲ 7.3
製造業	47,757	46,933	▲ 1.7	48,866	58,177	19.1	13,136	12,486	▲ 5.0
非製造業	99,541	97,307	▲ 2.2	93,598	101,676	8.6	29,374	27,516	▲ 6.3
(除電力)	75,157	73,192	▲ 2.6	77,592	84,076	8.4	20,466	18,652	▲ 8.9

図表2 1986-2012年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率
 2. 2011年度までは、P30付属図表2の翌年夏実績参照
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2011年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2011年度国内設備投資実績は、製造業が4年連続の減少となり、非製造業も減少に転じたことから、全産業（2.1%減）でも4年連続の減少となった。

製造業（1.7%減）は、昨年度調査時点では増加の計画（12.5%増）であったが、円高

や欧州債務問題などに起因する不透明な収益環境が下押し圧力となったことなどから、自動車をはじめとして多くの業種で大幅な下方修正がなされ、減少した。非製造業（2.2%減）でも一部投資の先送りなどがみられたことから、減少となった。

（2）2012年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2012年度国内設備投資額は、製造業（19.1%増）、非製造業（8.6%増）とも増加し、全産業で12.2%増（除く電力12.5%増）と5年ぶりの増加となる。

今回調査に基づく2012年度の国内設備投資は、過去4年間の設備投資減少にみられる抑制基調の影響を受けているといえ、特徴としては以下の点が挙げられる。

第一は、維持・補修、合理化・省力化投資のウエイト上昇である。国内設備投資は、「能力増強」でなく、「維持・補修」、「合理化・省力化」を中心に増加し、製造業の「維持・補修」のウエイトは過去最高となる。設備投資が増加する年に「維持・補修」のウエイトが上昇し、「能力増強」が低下するのは異例といえる。

第二は、投資連鎖の広がりにより差異がみられたことである。エコカー関連で自動車の新製品・製品高度化投資が大きく増加し、化学などで関連部材も増加する。他方、川上の部材が増加するなかで、電気機械は液晶テレビなど最終製品関連での投資抑制により、減少となる。

第三は、東日本大震災関連で、復旧・復興投資は2012年度に一段落となるが、耐震強化や、電力供給問題対応としての自家発電導入・強化などの動きが引き続きみられた。

次に業種別にみていくと、製造業（19.1%増）は、自動車をはじめ、化学、一般機械を中心に5年ぶりに増加となる。自動車はエコカー関連を中心とした増加となり、化学はディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連高機能部材などが増加。一般機械は、事務民生用機械や好調な外需に支えられた建設機械で増加する。一方、電気機械はディスプレイや半導体などの落ち込みにより引き続き減少する。

非製造業（8.6%増）は、増加に転じる。卸売・小売でコンビニなどの新規出店増加がみられ、運輸では、鉄道、道路貨物・倉庫で増加。電力も安定供給や安全確保、経年対応があり増加する計画である。

（3）2013年度の設備投資計画

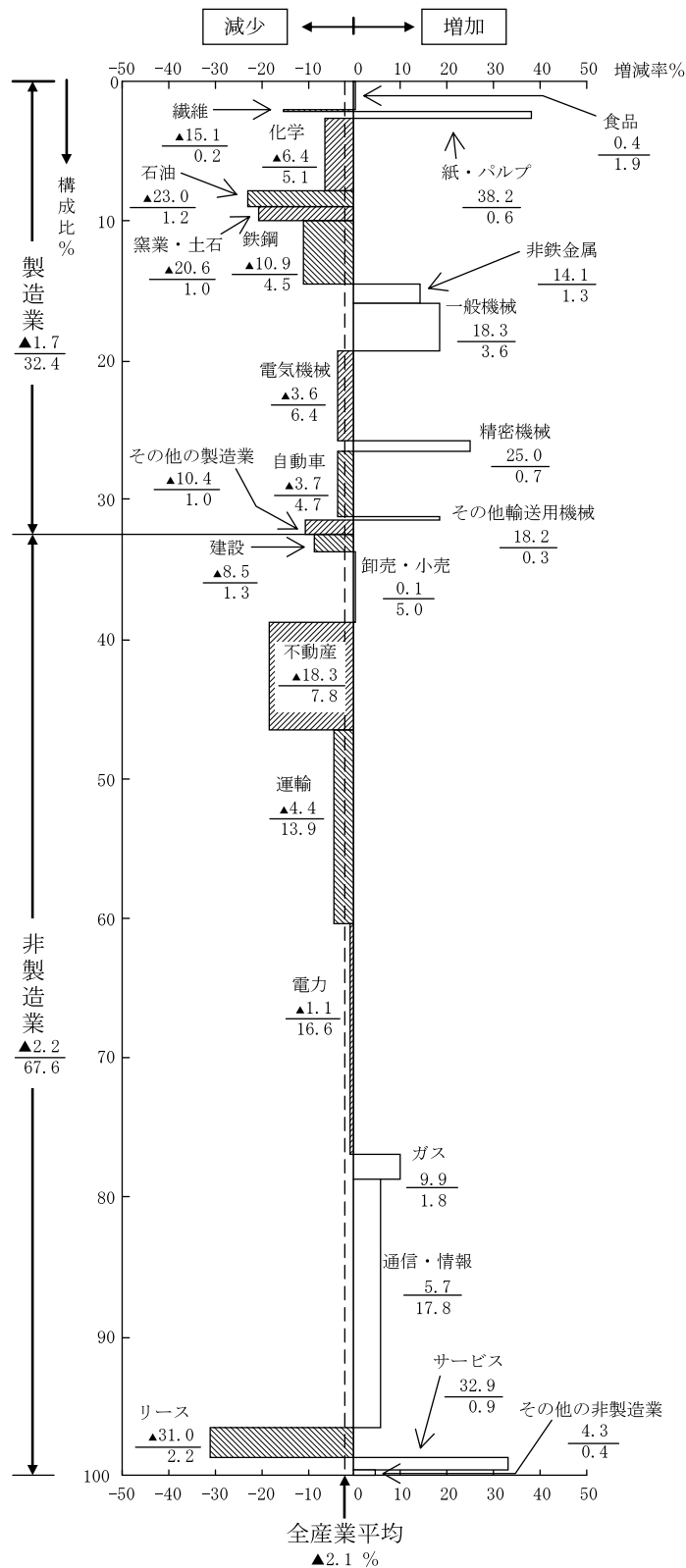
2013年度の国内設備投資計画は、製造業が5.0%減、非製造業が6.3%減、全産業では5.9%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

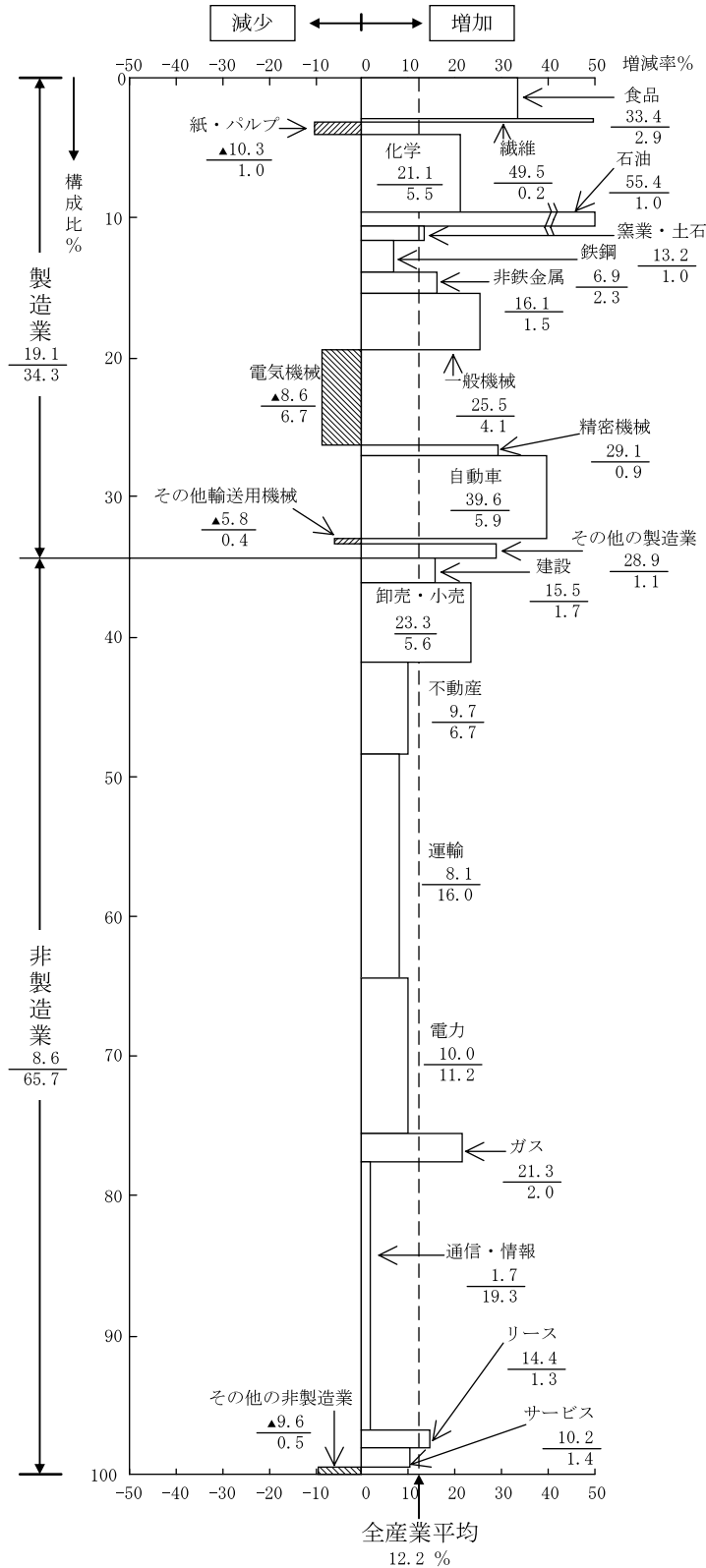
【2011年度】

数字は $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



【2012年度】

数字は $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構 成 比}$



2012年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2011年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2011年度→2012年度）を示す。

<製造業>

食	品	：	畜産加工食品における能力増強投資に加え、菓子・調味料などで生産集約化に伴う投資が本格化し、大幅に増加する。
	2.9%		
	(0.4%→33.4%)		
化	学	：	ディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー向け部材などの能力増強投資が継続し、維持・補修や合理化・省力化投資も増加するため、増加する。
	5.5%		
	(▲6.4%→21.1%)		
石	油	：	震災復旧投資がピーク超えるなか、サービスステーションへの投資が増加することから、増加する。
	1.0%		
	(▲23.0%→55.4%)		
窯業・土石		：	ディスプレイ関連投資が引き続き減少するものの、自動車向け環境関連投資や合理化・省力化投資があり、増加する。
	1.0%		
	(▲20.6%→13.2%)		
鉄	鋼	：	一定の維持・補修投資の継続に加え、合理化・省力化投資もあり、増加する。
	2.3%		
	(▲10.9%→6.9%)		
非鉄金属		：	エコカー向け部材をはじめとする新製品・製品高度化投資などが堅調であり、引き続き増加する。
	1.5%		
	(14.1%→16.1%)		
一般機械		：	事務民生用機械に加え、好調な外需を背景に建設機械も増加することから、引き続き増加する。
	4.1%		
	(18.3%→25.5%)		
電気機械		：	スマートフォン・タブレット向け部材やエコカー向け電子部品は増加するものの、ディスプレイや半導体が大幅に落ち込み、太陽電池の工場新設も一段落することから、引き続き減少する。
	6.7%		
	(▲3.6%→▲8.6%)		
精密機械		：	医療用機器が大幅増となり、デジタルカメラの新製品投資や計測器も引き続き増加することに加え、半導体製造装置も堅調に推移することから、3年連続で増加する。
	0.9%		
	(25.0%→29.1%)		
自動車		：	前年度までの抑制の反動増に加え、エコカー関連の新製品・製品高度化投資や、震災などを契機とした生産体制再構築により、5年ぶりに増加する。
	5.9%		
	(▲3.7%→39.6%)		

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売は一部で物流センター建設が一段落し減少。小売はコンビニの活発な新規出店が継続するほか、百貨店の旗艦店建替えや大型改装、スーパーや家電大手の出店などにより大幅増。全体でも大幅増となる。
5.6%
(0.1%→23.3%)
- 不 動 産 : 首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、大阪でも大型プロジェクトが進行することから、増加する。
6.7%
(▲18.3%→9.7%)
- 運 輸 : 海運で船舶関連が減少するが、鉄道で自然災害対策など安全対策が増加するほか、首都圏空港の施設拡充や道路貨物・倉庫で物流施設整備があり、増加する。
16.0%
(▲4.4%→8.1%)
- 電 力 : 安定供給や安全確保に向けた電源・流通設備投資や経年対応の維持更新投資などにより、増加する計画である。
11.2%
(▲1.1%→10.0%)
- 通 信 ・ 情 報 : データセンターがやや落ち着くものの、スマートフォン普及に伴う基地局増強や次世代通信規格関連投資が増加することから、引き続き増加する。
19.3%
(5.7%→1.7%)

3. D. I. と設備投資／キャッシュフロー

2012年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が、「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

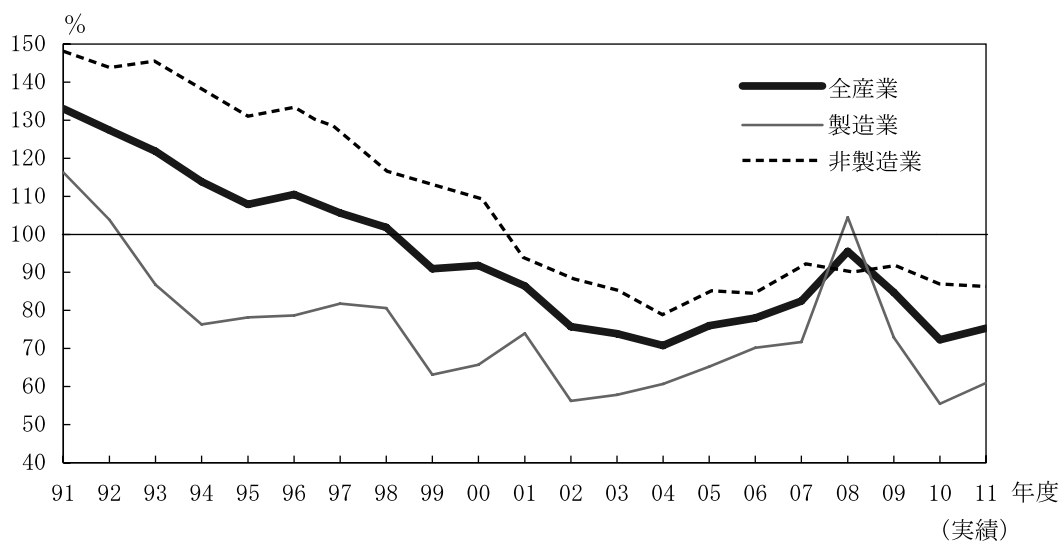
図表4 D. I.

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,233社	1,590社	1,233社	1,590社	1,590社	
	2011年度実績	2012年度計画	2011年度実績	2012年度計画	2011年度実績	2012年度計画
全産業	9.6	25.9	5.4	12.1	▲56.4	▲44.0
製造業	19.0	32.1	▲2.9	12.1	▲58.8	▲44.7
非製造業	2.9	21.1	11.3	12.2	▲54.5	▲43.5

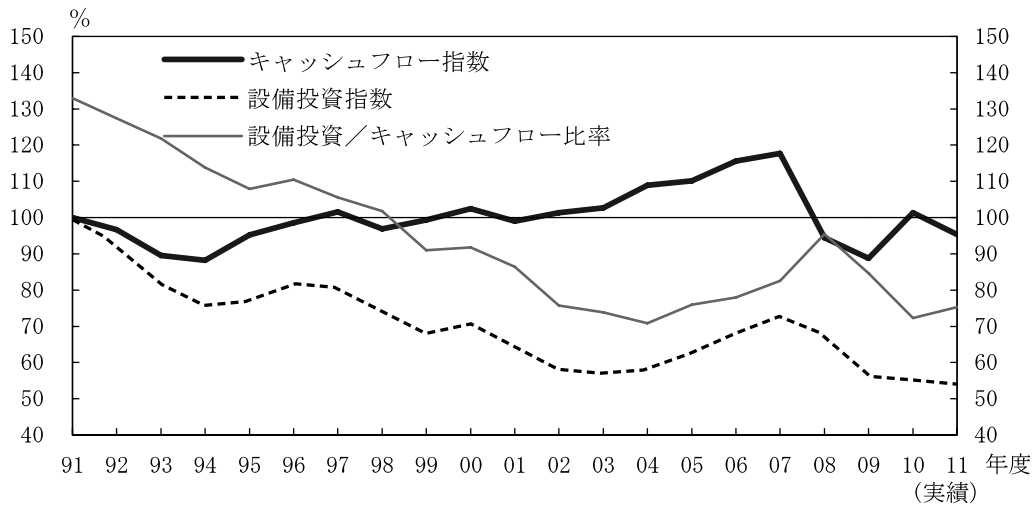
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

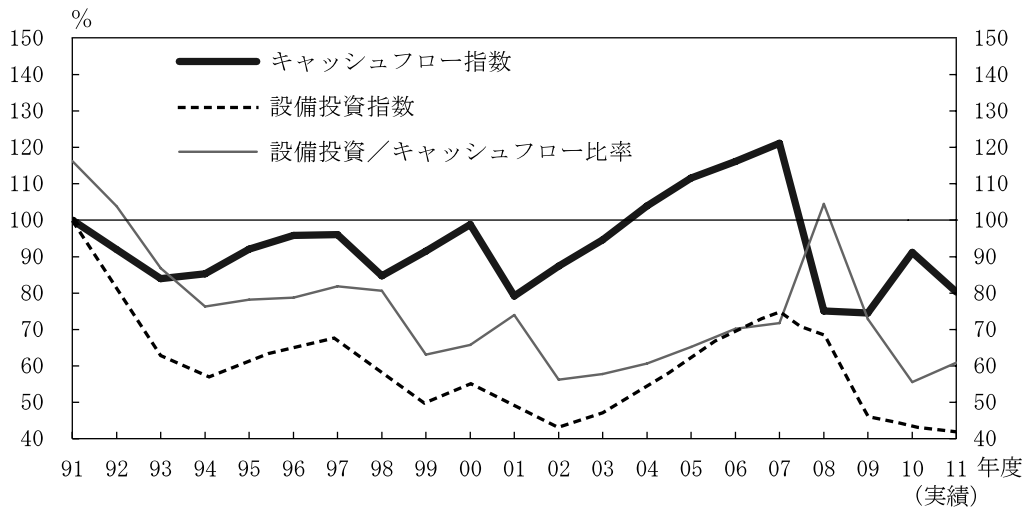


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

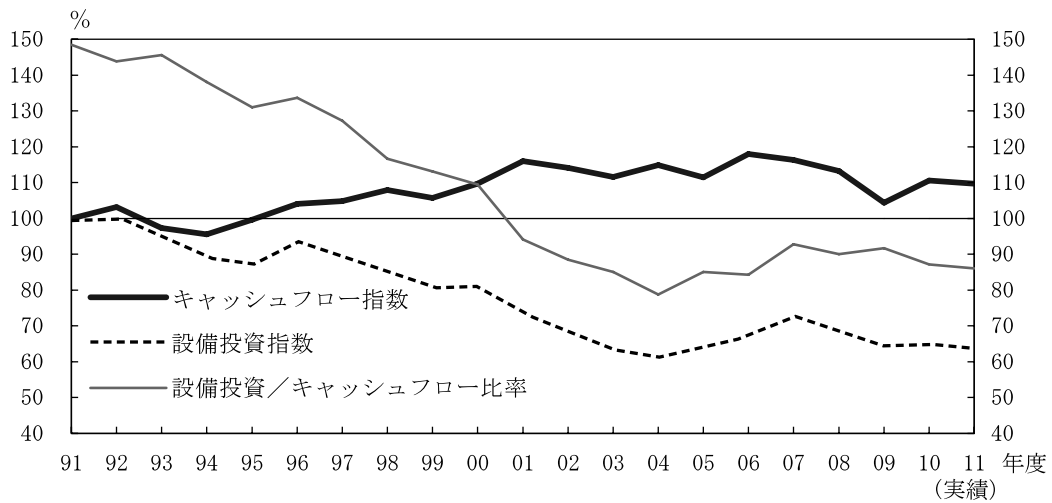
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2012年度の投資動機の特徴

2012年度の全産業の投資動機（2011・2012年度共通回答会社数 1,443社）をみると、前年度に比し、「能力増強」「その他」のウエイトが低下し、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「研究開発」「維持・補修」のウエイトが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエイトが、素材型産業、加工・組立型産業の双方において低下する。素材型産業では鉄鋼の低下、加工・組立型産業では電気機械の低下が大きい。また、「合理化・省力化」のウエイトは一般機械、鉄鋼、輸送用機械などほとんどの産業の上昇により高まる。「新製品・製品高度化」のウエイトは、輸送用機械の寄与により上昇する。「維持・補修」のウエイトは、一般機械、食品を中心に上昇する。「研究開発」のウエイトは横ばいとなる。非製造業では、「能力増強」のウエイトが低下する一方、「維持・補修」のウエイトが電力・ガスの寄与により上昇する。

製造業の投資動機の推移を、現項目での調査を開始した1986年度までさかのぼると、「能力増強」のウエイトは2007年度にピークとなったが、それ以降は低下が続いている。「維持・補修」のウエイトは、調査開始以来最大の水準となる。

図表9 2011・2012年度 投資動機

(共通会社 1,443社)

(単位：%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2011 実績	2012 計画	2011 実績	2012 計画	2011 実績	2012 計画	2011 実績	2012 計画	2011 実績	2012 計画
能力増強	40.5	37.5	29.3	25.1	24.5	20.2	32.9	28.8	46.5	44.8
新製品・製品高度化	8.4	9.5	15.6	16.9	8.5	7.1	19.7	22.1	4.6	5.1
合理化・省力化	5.8	6.8	9.8	11.8	10.7	14.3	9.1	10.5	3.7	3.8
研究開発	3.9	4.1	9.5	9.5	7.2	8.3	11.2	10.4	0.9	0.9
維持・補修	23.5	24.8	23.9	24.9	35.4	36.1	15.4	16.7	23.2	24.8
その他	17.8	17.4	12.0	11.8	13.7	13.9	11.7	11.5	21.0	20.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

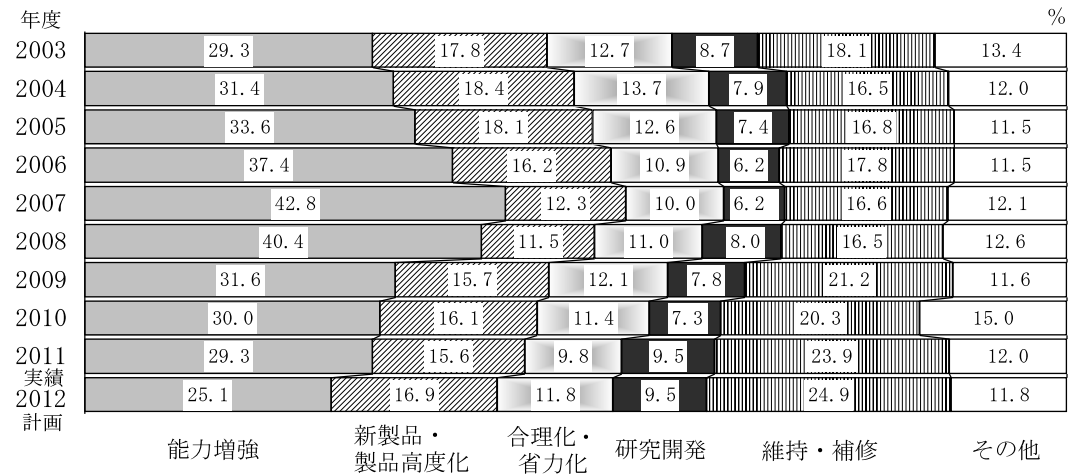
(注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

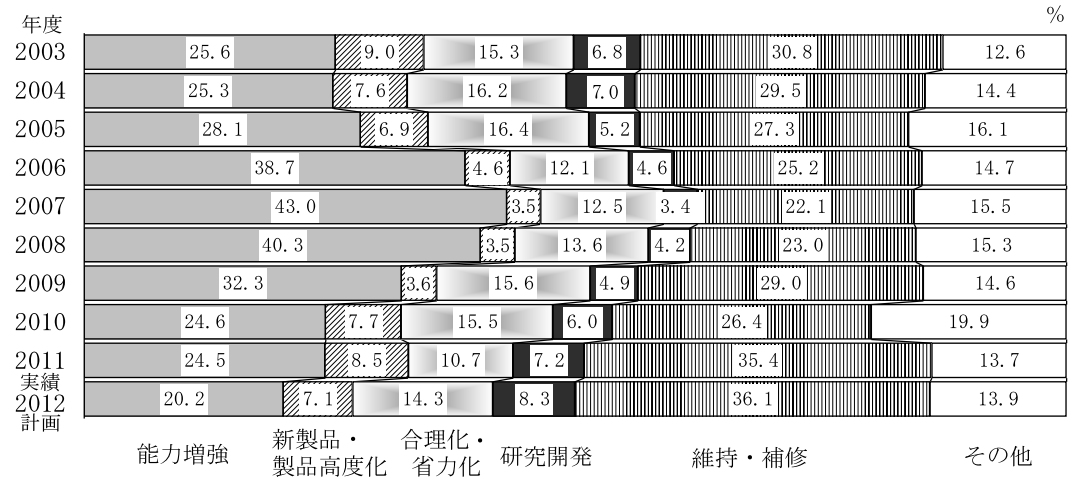
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P22における研究開発費とは異なる。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

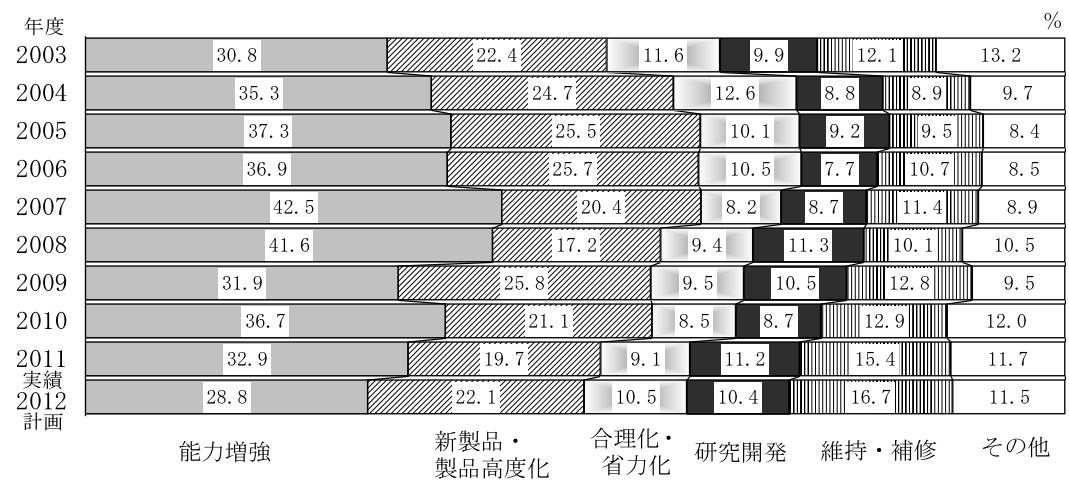
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2011年度の海外における設備投資実績

2011年度の海外における設備投資（2010・2011年度共通回答会社数 773社）は、全産業で42.2%増の大幅増加となった。海外設備投資額の約70%を占める製造業（49.6%増）では、アジアなど新興国需要の増加および北米での需要回復を受けて、自動車で40%強増加したほか、化学は80%強増加、一般機械も40%強増加し、電気機械や食品でも二桁増となった。非製造業（24.2%増）では、海外出店の増えた小売や資源関連の鉱業などで増加した。

（2）2012年度の海外における設備投資計画

2012年度の海外における設備投資（2011・2012年度共通回答会社数 1,127社）は、全産業で31.5%増と、3年連続の二桁増となる。製造業（28.9%増）は、需要旺盛なアジアに加え欧米での投資も増やす自動車が30%強の大幅増となる。それに伴い、関連する業種（ゴムなど）への波及もみられる。また、資源関連投資により、石油は大幅増、非鉄金属も増加する。タイ洪水に起因する復旧や移転投資も一部でみられる。一方で、電気機械は微減となる。非製造業（38.1%増）では、資源関連投資により鉱業が大幅に増加し全体を牽引する。海運が大宗を占める運輸は減少する。

地域別にみると、北米や欧州は、自動車や鉱業が大きく寄与しそれぞれ40%弱、20%の高い伸びとなるほか、中国を含むアジアでも自動車をはじめとして、石油、ゴム、精密機械などの製造業を中心に、30%強の高い伸びとなる。

（3）2012年度の海外／国内設備投資比率

2011年度から2012年度にかけて、設備投資を国内外で増やす動きが幅広い産業で見られるが、製造業全体では海外投資が28.9%増と、国内投資の17.6%増を上回って増加するため、連結ベースで見た海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2011年度の53.3%から2012年度に58.3%へ上昇する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、2011年度の88.8%から2012年度に95.1%へ上昇する。

図表11 海外における設備投資

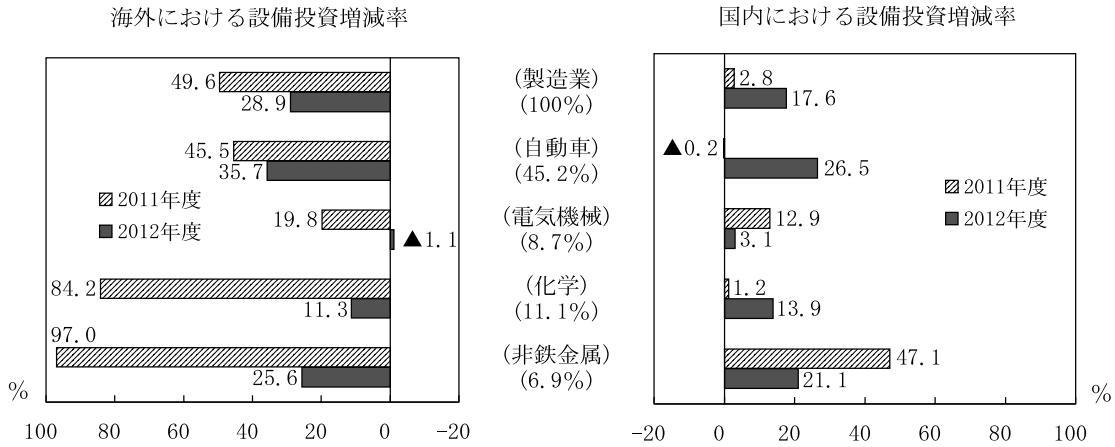
(共通会社 1,127社)

(単位：億円、%)

	2011年度 (実績)		2012年度 (計画)		増減率 12/11
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	21,340	72.0	27,517	70.6	28.9
非製造業	8,314	28.0	11,480	29.4	38.1
合計	29,655	100.0	38,997	100.0	31.5
北米	4,603	15.5	6,402	16.4	39.1
欧州	2,960	10.0	3,553	9.1	20.0
アジア	14,526	49.0	19,338	49.6	33.1
(うち中国)	(3,127)	(10.5)	(4,002)	(10.3)	(28.0)
その他/不明	7,566	25.5	9,704	24.9	28.3

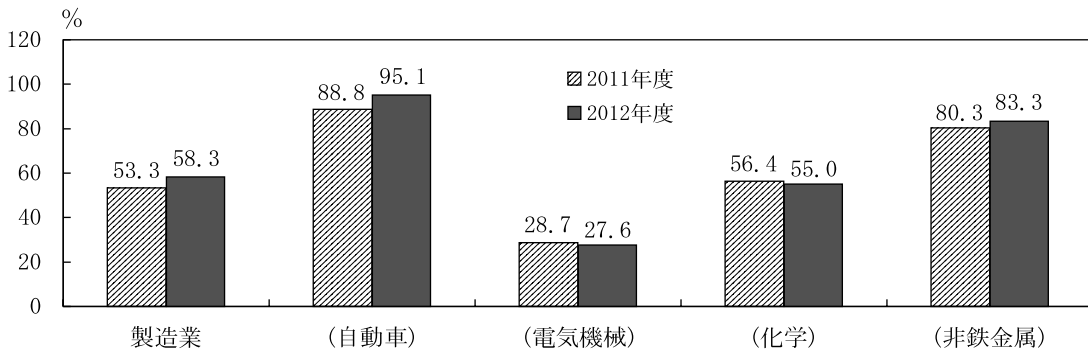
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. () 内は構成比 (2011年度実績、製造業の海外投資額=100%)
 2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外/国内設備投資比率



(注) 海外/国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

2012年度の研究開発費計画

2012年度の研究開発費計画（2011・2012年度共通回答会社数 920社）は、前年度比4.2%増となる。輸送用機械が、引き続き環境、安全面の関連技術などで7.0%増と堅調な伸びとなるほか、一般機械は、省エネや制御技術などを中心に5.9%増、精密機械は、デジタル映像、医療関連などを中心に11.4%増となり、全体を牽引する。

また、化学は、電池用材料、軽量化・低環境負荷など新素材の開発を推進する有機化学や、新薬開発コストが嵩む医薬品などにより3.9%増となる。一方、電気機械は、コア事業で研究開発を続行するが、0.2%増の低い伸びにとどまる。

図表14 2011・2012年度連結研究開発費増減率

(共通会社 920社) (単位：億円、%)

	2011年度（実績）		2012年度（計画）		増減率 12/11
	金額	構成比	金額	構成比	
全産業	81,430	100.0	84,816	100.0	4.2
製造業	79,214	97.3	82,602	97.4	4.3
（うち輸送用機械）	25,643	31.5	27,450	32.4	7.0
（うち一般機械）	8,581	10.5	9,090	10.7	5.9
（うち電気機械）	25,088	30.8	25,146	29.6	0.2
（うち化学）	12,982	15.9	13,493	15.9	3.9
非製造業	2,216	2.7	2,213	2.6	▲ 0.1
（うち電力・ガス）	55	0.1	56	0.1	1.4
（うち通信・情報）	1,348	1.7	1,327	1.6	▲ 1.6

図表15 研究開発費時点別増減率の推移

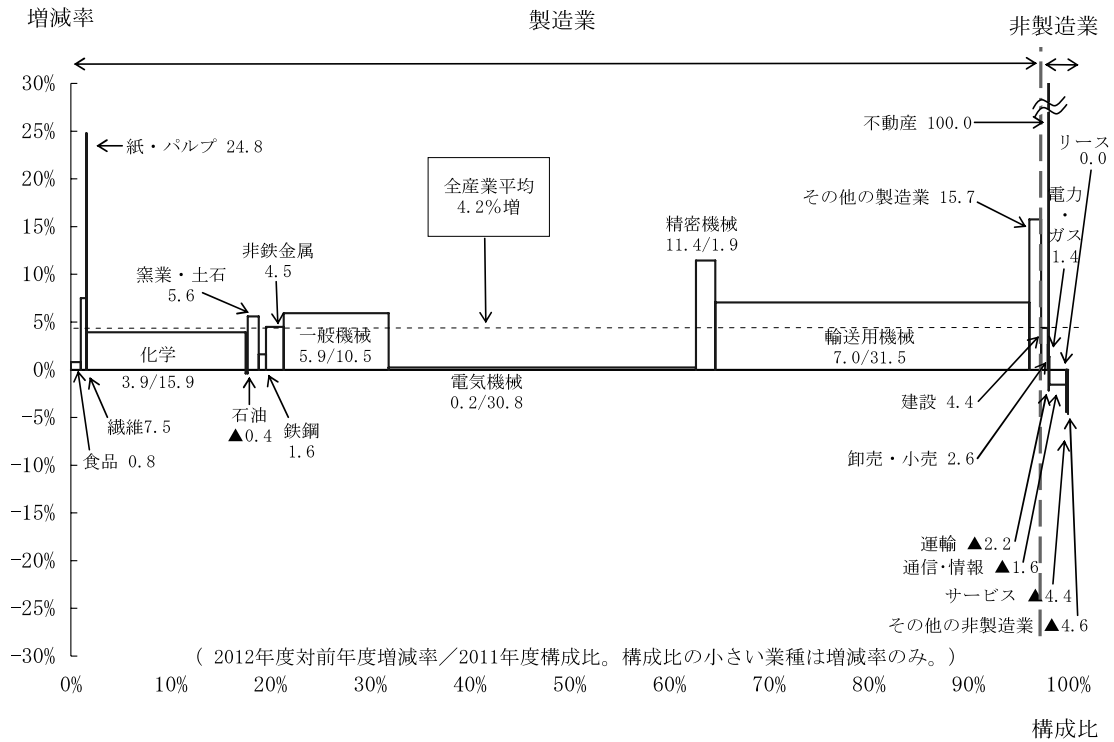
(単位：前年比、%)

対象年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	—	4.3	—	▲ 0.1	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

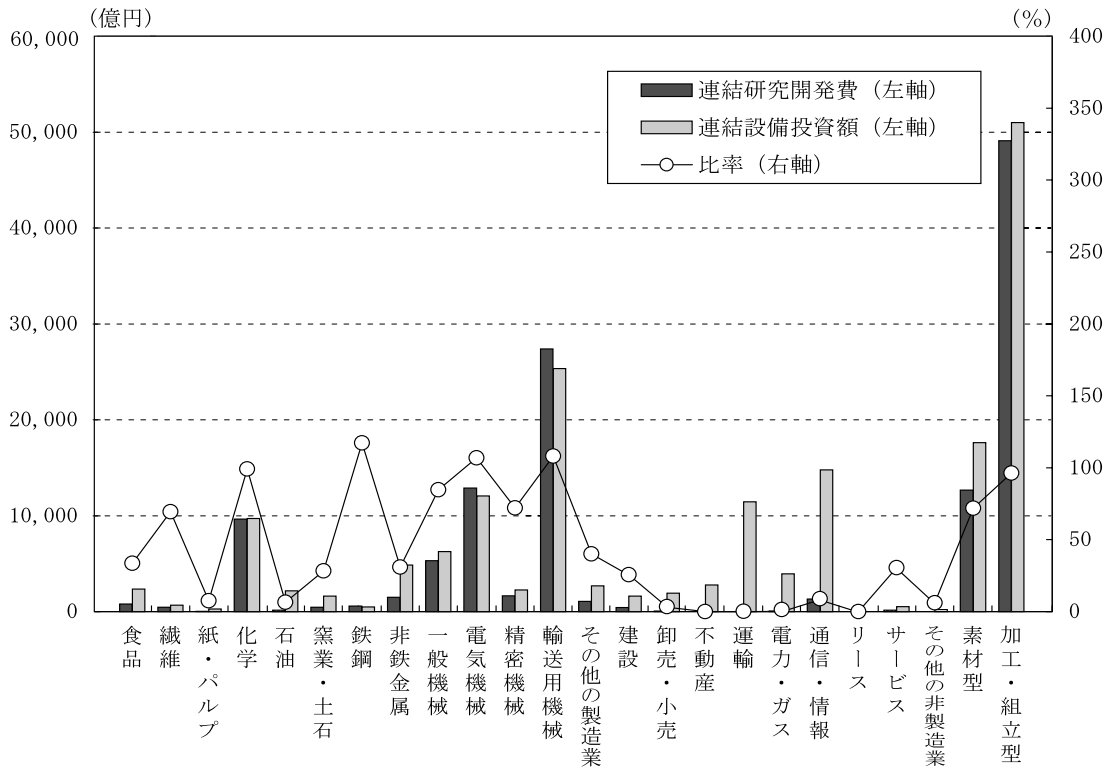
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2012年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



(注) 2011・2012年度共通回答 920社

図表17 2012年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



(注) 1. 2011・2012年度共通回答 756社
 2. 素材型、加工・組立型の定義については、図表9の(注)1.に同じ

7. 設備除却・売却

2012年度の設備除却・売却の特徴

2012年度の全産業の設備除却・売却（2011・2012年度共通回答会社数 539社）をみると、前年度に比し、全産業で24.7%の増加となる。

製造業では、事業再編による売却増加の動きなどもみられるが、東日本大震災による除却の一段落などで、11.7%の減少となる。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件の売却などで、48.1%の増加となる。各年度の国内設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／国内設備投資額）で比較すると、全産業で2011年度の9.9%から2012年度の11.1%へ1.2ポイントの上昇となる。

図表18 2011・2012年度 設備除却・売却

設備除却・売却額

	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11
製造業	1,013	895	▲ 11.7
非製造業	1,568	2,323	48.1
全産業	2,582	3,218	24.7

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

設備除却・売却額／国内設備投資額

	2011年度 実績	2012年度 計画	変化幅
製造業	11.6	8.5	▲ 3.1
非製造業	9.0	12.6	3.6
全産業	9.9	11.1	1.2

(注) 設備除却・売却額は簿価基準

8. 東日本大震災復旧・復興投資

東日本大震災復旧・復興投資に関する調査をおこない、375社から有額回答（1百万円以上）を得た。

なお、ここでいう復旧・復興投資は毀損した設備の復旧・復興にかかる投資であり、耐震・自家発電などの投資は含まない。

（1）年度別投資額

震災復旧・復興投資総額は2,975億円で、年度別にみると、2011年度実績2,107億円、2012年度計画802億円、2013年度計画39億円となり、2011年度実績額は全体の70.8%を占めている。なお、前回2011年7月調査では、2010年度実績は163億円、2011年度計画は1,807億円であった。

（2）業種別投資額

業種別には、製造業は1,682億円（うち2011年度1,187億円）で全体の56.6%を占める。非製造業は1,292億円（うち2011年度920億円）となっており、このなかでライフライン関連が732億円と大宗を占めている。

（3）投資比率

2011年度実績における国内設備投資額に占める震災復旧・復興投資の割合は全産業で7.4%となっており、業種別では、製造業が10.5%、非製造業が5.4%、非製造業のうちライフライン関連では4.7%となっている。

図表19 東日本大震災復旧・復興投資の概要

(単位：億円、%)

	国内設備投資額			震災復旧・復興投資額 (対国内設備投資額 構成比)					国内設備投資 増減率 (うち震災復旧・復興 投資寄与度)	
	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	2013年度 計画	11/10	12/11	
製造業	10,026	11,330	13,344	1,682	9 (0.1)	1,187 (10.5)	449 (3.4)	37	13.0 (11.8)	17.8 (▲6.5)
非製造業	18,345	17,147	18,591	1,292	18 (0.1)	920 (5.4)	353 (1.9)	2	▲6.5 (4.9)	8.4 (▲3.3)
ライフライン	10,353	10,208	10,299	732	0 (0.0)	481 (4.7)	250 (2.4)	1	▲1.4 (4.6)	0.9 (▲2.3)
全産業	28,371	28,477	31,935	2,975	27 (0.1)	2,107 (7.4)	802 (2.5)	39	0.4 (7.3)	12.1 (▲4.6)

- (注) 1. ライフライン…鉄道、電力・ガス、通信
 2. 対象会社数：375社（製造業166社、非製造業209社） 震災復旧・復興投資が1百万円以上の会社を集計
 2010年度は、今回回答企業につき、2011年7月調査における回答を集計した試算値。
 3. 震災復旧・復興投資がゼロとの回答があった会社は1,015社

参 考

2011年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2010年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2010年度→2011年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 畜産加工食品で工場新設がみられたほか、製麺・菓子などで生産集約化のための投資が一服し、増加した。
	1.9%	
	(▲10.9%→0.4%)	
化	学	： エコカー用二次電池、ディスプレイ、LED、太陽電池向け部材の能力増強投資が増加したものの、医薬品の研究施設が一段落したため、減少した。
	5.1%	
	(6.0%→▲6.4%)	
石	油	： 震災復旧投資があったものの、製油所高度化投資が減少したことから、引き続き減少した。
	1.2%	
	(▲51.1%→▲23.0%)	
窯業・土石		： ディスプレイ関連投資の減少や、合理化・省力化投資の先送りなどにより、減少した。
	1.0%	
	(37.7%→▲20.6%)	
鉄	鋼	： 震災関連を含む維持・補修投資は増加したものの、特殊鋼の合理化投資などが一服し、引き続き減少した。
	4.5%	
	(▲26.6%→▲10.9%)	
非鉄金属		： 震災復旧もあり維持・補修投資が増加し、エコカー向け部材などの新製品・製品高度化投資もあったことから、4年ぶりに増加した。
	1.3%	
	(▲14.3%→14.1%)	
一般機械		： 事務民生用機械や建設機械が増加したため、3年ぶりに増加した。
	3.6%	
	(▲10.9%→18.3%)	
電気機械		： 中小型ディスプレイはスマートフォン・タブレット向けを中心に増加し、LEDやエコカー向け電子部品も増加したものの、テレビ用ディスプレイや太陽電池の落ち込みが大きく、減少した。
	6.4%	
	(9.2%→▲3.6%)	
精密機械		： 半導体製造装置各社で増減はあったものの、デジタルカメラや計測器、医療用機器が増加したことから、引き続き増加した。
	0.7%	
	(4.8%→25.0%)	
自動車		： エコカー関連投資が底堅く推移したものの、東日本大震災やタイ洪水、円高急進を背景とした抑制があったため、4年連続で減少した。
	4.7%	
	(▲9.5%→▲3.7%)	

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 卸売は医薬品卸などの物流センター建設が一段落し二桁減。小売は百貨店の大型投資が剥落したものの、コンビニの新規出店活発化などにより3年ぶりに増加した。全体でも微増となった。
5.0%
(▲13.1%→0.1%)
- 不 動 産 : 前年度の大型中古資産取得の剥落や、大都市圏で主要鉄道ターミナル駅周辺の開発プロジェクトが一服したこともあり、二桁減となった。
7.8%
(12.5%→▲18.3%)
- 運 輸 : 航空で機材導入が進んだが、新幹線や首都圏空港の整備が一服したため、引き続き減少した。
13.9%
(▲1.5%→▲4.4%)
- 電 力 : 安定供給や安全確保に向けた電源投資があったものの、投資抑制・先送りが広範にみられ、減少した。
16.6%
(8.6%→▲1.1%)
- 通 信 ・ 情 報 : スマートフォン普及に伴う基地局増強や次世代通信規格関連投資に加え、震災復旧・災害対策やデータセンターなどがあり、増加した。
17.8%
(▲0.9%→5.7%)

付 属 図 表

付属図表	1	2011・2012・2013年度 業種別設備投資動向.....	29
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移.....	30
付属図表	3	同上参考グラフ.....	31
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率.....	32
付属図表	5	業種別D. I.	33
付属図表	6	業種別投資動機.....	34
付属図表	7	業種別海外設備投資額.....	35
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列.....	35
付属図表	9	連結設備投資額.....	36
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向.....	36

付属図表1 2011・2012・2013年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,214社		1,024社		11/10	12/11	13/12	2,214社	
	2011年度 実 績	2012年度 計 画	2012年度 計 画	2013年度 計 画				2011年度 実 績	2012年度 計 画
全 産 業	142,465	159,853	42,510	40,002	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	100.0	100.0
製 造 業	48,866	58,177	13,136	12,486	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	34.3	36.4
食 品	4,075	5,436	1,446	958	0.4	33.4	▲33.8	2.9	3.4
繊 維	251	375	90	66	▲15.1	49.5	▲26.1	0.2	0.2
紙・パルプ	1,415	1,269	392	272	38.2	▲10.3	▲30.6	1.0	0.8
化 学	7,765	9,404	2,654	2,496	▲ 6.4	21.1	▲ 6.0	5.5	5.9
石 油	1,420	2,206	1,597	1,662	▲23.0	55.4	4.1	1.0	1.4
窯業・土石	1,359	1,539	457	438	▲20.6	13.2	▲ 4.1	1.0	1.0
鉄 鋼	3,242	3,467	935	1,278	▲10.9	6.9	36.7	2.3	2.2
非鉄金属	2,120	2,462	1,287	1,029	14.1	16.1	▲20.1	1.5	1.5
一般機械	5,883	7,385	596	530	18.3	25.5	▲11.1	4.1	4.6
電気機械	9,585	8,756	793	607	▲ 3.6	▲ 8.6	▲23.5	6.7	5.5
(電子部品等)	(3,910)	(3,498)	(533)	(434)	(▲15.5)	(▲10.5)	(▲18.7)	(2.7)	(2.2)
精密機械	1,325	1,711	186	198	25.0	29.1	6.9	0.9	1.1
輸送用機械	8,928	12,235	2,343	2,273	▲ 2.6	37.0	▲ 3.0	6.3	7.7
(自動車)	(8,420)	(11,757)	(2,067)	(2,032)	(▲ 3.7)	(39.6)	(▲ 1.7)	(5.9)	(7.4)
その他の製造業	1,499	1,932	361	679	▲10.4	28.9	88.0	1.1	1.2
非 製 造 業	93,598	101,676	29,374	27,516	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	65.7	63.6
建 設	2,411	2,783	548	368	▲ 8.5	15.5	▲32.9	1.7	1.7
卸売・小売	7,925	9,774	3,759	3,597	0.1	23.3	▲ 4.3	5.6	6.1
(小 売)	(6,645)	(8,554)	(3,251)	(3,286)	(3.1)	(28.7)	(1.1)	(4.7)	(5.4)
不 動 産	9,510	10,436	4,581	3,865	▲18.3	9.7	▲15.6	6.7	6.5
運 輸	22,778	24,617	6,253	5,867	▲ 4.4	8.1	▲ 6.2	16.0	15.4
電力・ガス	18,921	21,136	10,525	10,703	0.0	11.7	1.7	13.3	13.2
(電 力)	(16,007)	(17,600)	(8,907)	(8,864)	(▲ 1.1)	(10.0)	(▲ 0.5)	(11.2)	(11.0)
(ガ ス)	(2,914)	(3,536)	(1,618)	(1,839)	(9.9)	(21.3)	(13.7)	(2.0)	(2.2)
通信・情報	27,541	28,001	1,656	1,471	5.7	1.7	▲11.2	19.3	17.5
リ ー ス	1,890	2,163	1,270	1,019	▲31.0	14.4	▲19.8	1.3	1.4
サービ	1,982	2,185	684	519	32.9	10.2	▲24.2	1.4	1.4
その他の非製造業	641	580	97	109	4.3	▲ 9.6	11.8	0.5	0.4

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表 2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

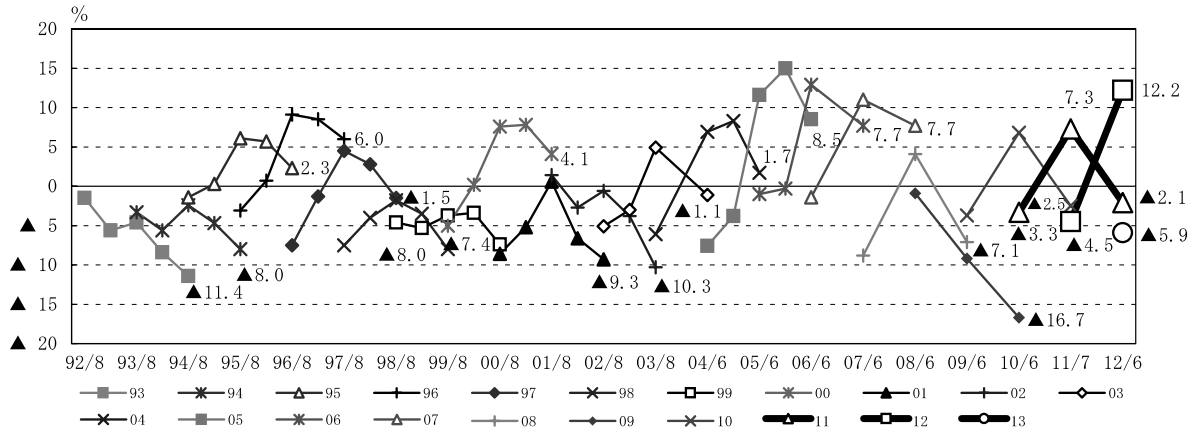
(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	—	▲ 9.6	—	19.1	—	—	▲ 2.7	—	8.6	—	—
2013	▲ 5.9	—	—	—	—	▲ 5.0	—	—	—	—	▲ 6.3	—	—	—	—

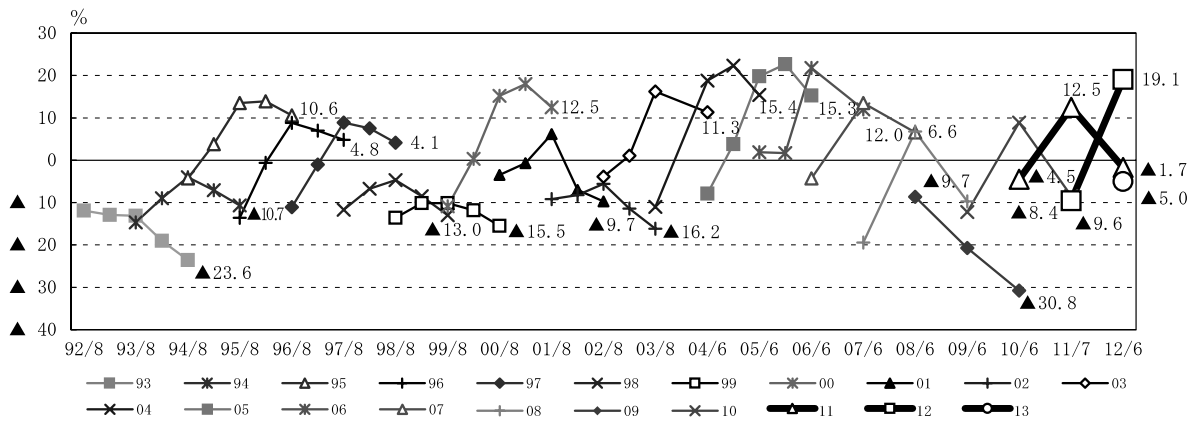
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

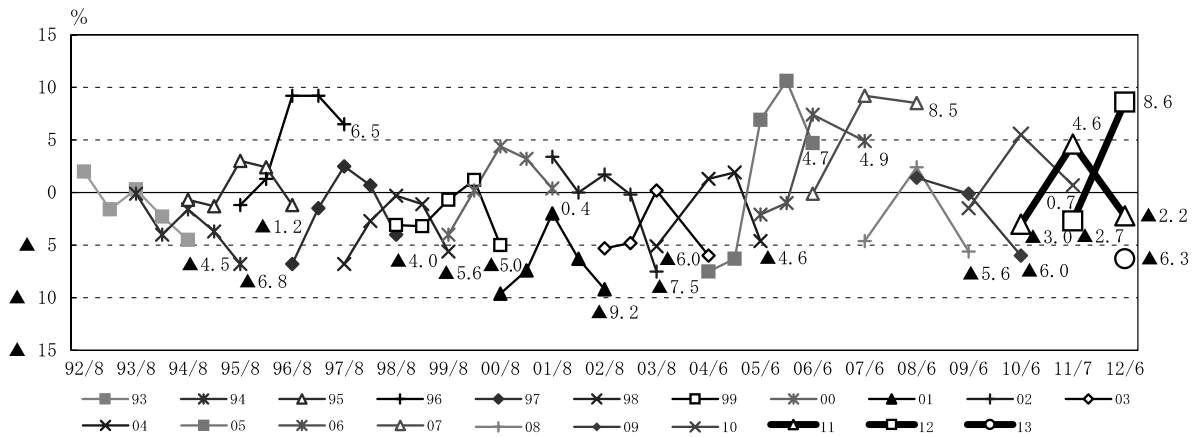
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2009年度以降、当年度計画について調査しない。

付属図表5 業種別D. I.

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.		
	1,233社	1,590社	1,233社	1,590社		1,590社		
	2011年度 実績	2012年度 計画	2011年度 実績	2012年度 計画	2011年度 実績	2011年度 実績	2012年度 計画	
全産業	9.6	25.9	5.4	12.1	4.3	▲56.4	▲44.0	
製造業	19.0	32.1	▲2.9	12.1	3.3	▲58.8	▲44.7	
食品	8.5	28.1	▲29.8	9.4	2.9	▲56.3	▲43.8	
繊維	28.6	38.1	14.3	42.9	5.7	▲100.0	▲61.9	
紙・パルプ	0.0	25.0	▲28.6	31.3	3.5	▲37.5	▲75.0	
化学	2.6	49.1	▲33.3	17.3	9.8	▲58.2	▲36.4	
石油	62.5	23.5	12.5	▲35.3	2.2	▲88.2	▲29.4	
窯業・土石	18.5	2.9	11.1	▲8.8	5.1	▲64.7	▲64.7	
鉄鋼	52.4	22.6	▲42.9	22.6	2.9	▲67.7	▲67.7	
非鉄金属	2.9	2.4	▲17.6	▲4.9	4.2	▲56.1	▲41.5	
一般機械	27.5	36.8	30.4	10.3	4.6	▲67.8	▲51.7	
電気機械	12.5	44.3	▲15.6	21.7	0.9	▲20.8	▲24.5	
精密機械	63.6	33.3	9.1	0.0	5.6	▲48.1	▲18.5	
輸送用機械	20.4	18.4	29.6	5.3	1.7	▲78.9	▲52.6	
非製造業	2.9	21.1	11.3	12.2	5.7	▲54.5	▲43.5	
建設	▲6.6	25.0	▲4.9	4.5	2.9	▲65.9	▲63.6	
卸売・小売	30.8	45.5	48.1	39.2	2.6	▲56.6	▲36.5	
不動産	▲27.8	▲16.0	9.6	▲3.2	13.4	▲59.2	▲47.2	
運輸	10.1	20.1	11.5	14.0	6.0	▲35.2	▲31.8	
電力・ガス	36.4	18.3	▲23.6	▲30.0	3.8	▲43.3	▲36.7	
通信・情報	0.0	40.9	0.9	20.4	10.6	▲69.3	▲60.6	
リース	11.1	▲9.5	22.2	▲23.8	7.0	▲42.9	▲4.8	
サービス	▲28.2	5.8	2.8	7.0	8.2	▲58.1	▲39.5	

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数

- 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,443社)

(単位：%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエイト		
	2011	2012	12/11	2011	2012	12/11	2011	2012	12/11	2011	2012	12/11	2011	2012	12/11	2011	2012	12/11	12/11	2011	2012
全 産 業	40.5	37.5	1.7	8.4	9.5	23.2	5.8	6.8	27.4	3.9	4.1	15.3	23.5	24.8	16.2	17.8	17.4	7.0	9.9	100.0	100.0
製 造 業	29.3	25.1	1.3	15.6	16.9	27.7	9.8	11.8	42.0	9.5	9.5	18.3	23.9	24.9	22.8	12.0	11.8	16.0	17.9	34.7	37.3
素材型	24.5	20.2	▲ 9.9	8.5	7.1	▲ 8.4	10.7	14.3	45.4	7.2	8.3	26.4	35.4	36.1	11.2	13.7	13.9	10.2	9.0	12.2	12.1
繊維	14.8	26.6	183.7	20.8	16.1	22.4	12.8	5.7	▲ 29.4	6.9	9.9	125.7	37.4	36.1	52.1	7.3	5.6	20.6	57.8	0.2	0.3
紙・パルプ	18.7	18.9	▲ 13.2	11.8	6.1	▲ 55.5	13.4	19.3	24.4	1.7	0.6	▲ 67.8	23.4	37.4	38.1	31.0	17.6	▲ 50.9	▲ 13.8	1.1	0.8
化学	26.0	26.8	16.7	9.0	6.4	▲ 19.0	6.9	9.5	54.8	11.2	11.3	14.5	32.0	32.0	13.6	14.9	14.0	7.1	13.5	5.6	5.8
窯業・土石	17.3	14.6	6.5	4.9	3.7	▲ 3.7	10.8	16.3	91.4	6.4	5.1	1.4	41.6	35.3	7.3	18.9	25.0	67.2	26.7	0.8	0.9
鉄鋼	30.7	11.1	▲ 64.4	1.4	2.7	86.5	17.1	26.0	50.2	2.4	5.7	135.3	42.0	44.1	4.0	6.4	10.5	60.5	▲ 1.2	2.8	2.5
非鉄金属	17.6	14.6	▲ 7.3	16.3	16.5	12.5	10.5	11.3	19.0	5.9	7.5	43.0	40.2	38.0	5.4	9.5	12.0	40.0	11.2	1.8	1.8
加工・組立型	32.9	28.8	5.2	19.7	22.1	34.6	9.1	10.5	38.8	11.2	10.4	11.5	15.4	16.7	30.3	11.7	11.5	17.9	20.1	20.8	22.8
食品	35.4	37.6	45.9	13.0	16.8	76.5	10.3	9.5	26.2	10.5	4.4	▲ 42.7	17.9	19.6	49.8	12.7	12.2	31.6	37.4	2.1	2.7
一般機械	42.1	38.2	15.8	13.7	15.2	41.0	8.2	12.0	86.3	6.3	7.5	51.0	17.6	20.0	44.7	12.1	7.1	▲ 24.7	27.4	3.4	4.0
電気機械	41.2	36.9	▲ 18.7	17.0	14.9	▲ 20.5	9.3	10.3	0.8	11.0	13.0	6.7	11.3	11.0	▲ 11.9	10.2	14.0	25.0	▲ 9.2	7.5	6.2
精密機械	20.8	13.8	▲ 16.9	20.1	28.1	74.9	14.3	17.9	55.6	13.1	12.8	22.6	12.5	16.6	65.9	19.2	10.7	▲ 30.1	24.9	0.8	1.0
輸送用機械	20.8	17.9	26.2	31.0	36.0	70.3	6.2	7.2	71.6	16.1	12.2	11.6	14.9	14.9	46.8	11.1	11.9	56.8	46.8	5.3	7.1
石油	19.4	15.3	23.0	16.2	16.9	62.0	10.7	10.5	51.9	4.7	7.0	130.4	46.3	46.4	55.9	2.7	4.0	131.6	55.6	1.7	2.4
非 製 造 業	46.5	44.8	1.8	4.6	5.1	15.1	3.7	3.8	7.1	0.9	0.9	▲ 1.1	23.2	24.8	12.6	21.0	20.7	4.3	5.6	65.3	62.7
建設	29.2	21.2	▲ 11.9	3.2	4.3	63.7	4.9	3.9	▲ 3.2	2.8	1.8	▲ 21.5	18.9	13.2	▲ 15.2	40.9	55.5	64.5	21.3	1.8	2.0
卸売・小売	61.3	68.3	44.2	3.0	3.1	36.5	9.7	7.2	▲ 4.7	0.3	0.3	47.4	21.0	15.8	▲ 2.9	4.7	5.3	47.6	29.5	4.8	5.7
不動産	82.8	75.1	▲ 7.4	2.2	6.1	182.0	0.4	0.3	▲ 9.4	0.0	0.0	▲ 34.2	12.3	14.7	22.1	2.2	3.6	66.7	2.0	8.2	7.6
運輸	45.0	44.0	2.1	12.1	10.6	▲ 8.9	8.3	8.5	7.4	0.0	0.1	-	25.8	27.2	10.1	8.8	9.5	12.4	4.3	17.0	16.1
電力・ガス	45.1	43.1	6.0	0.2	0.5	248.4	1.2	1.2	19.0	0.1	0.2	113.3	43.1	45.2	16.1	10.3	9.8	5.0	10.9	16.7	16.9
通信・情報	22.9	19.9	▲ 18.2	2.1	2.7	25.3	0.9	1.3	29.8	3.3	3.4	▲ 4.0	4.0	4.7	11.5	66.9	68.0	▲ 4.5	▲ 6.1	13.8	11.8
サービス	54.8	45.1	▲ 15.8	11.2	16.5	50.6	6.5	8.0	26.2	4.7	3.6	▲ 21.6	21.4	24.1	15.6	1.4	2.7	95.8	2.4	1.6	1.5

(注) 能 力 増 強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 そ の 他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資額

(単位：億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	1, 127社		11/10	12/11	1, 127社	
	2011年度 実績	2012年度 計画			2011年度 実績	2012年度 計画
全産業	29,655	38,997	42.2	31.5	100.0	100.0
製造業	21,340	27,517	49.6	28.9	72.0	70.6
化学	3,376	3,758	84.2	11.3	11.4	9.6
非鉄金属	2,147	2,696	97.0	25.6	7.2	6.9
一般機械	2,216	2,556	48.7	15.3	7.5	6.6
電気機械	1,879	1,858	19.8	▲ 1.1	6.3	4.8
自動車	7,452	10,111	45.5	35.7	25.1	25.9
非製造業	8,314	11,480	24.2	38.1	28.0	29.4
鉱業	2,525	5,530	14.5	119.0	8.5	14.2
運輸	3,473	3,221	▲ 4.6	▲ 7.3	11.7	8.3
卸売・小売	1,012	1,014	138.0	0.2	3.4	2.6

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列

◆全産業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	6.1	22.0		17.7		-
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	42.2	40.7	40.2	33.1	30.6
2012	31.5	-	45.2	-	37.2	-

◆製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	3.6	13.6		46.3		-
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲ 7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	49.6	74.2	82.8	51.4	53.3
2012	28.9	-	82.5	-	58.3	-

◆自動車

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		23.7		100.6		-
2003	11.4	▲ 4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲ 0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲ 9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	45.5	191.2	182.0	127.9	88.8
2012	35.7	-	141.1	-	95.1	-

◆非製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		70.5		5.0		-
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲ 1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲ 5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	24.2	17.7	15.5	15.4	14.6
2012	38.1	-	22.2	-	19.9	-

(注) 海外／国内比率① = (連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資) × 100

海外／国内比率② = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社 1,112社)

(単位：億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)			国内設備投資額			海外設備投資額		
	2011年度 実績	2012年度 計画	12/11 増減率	2011年度 実績	2012年度 計画	12/11 増減率	2011年度 実績	2012年度 計画	12/11 増減率
全産業	126,380	143,689	13.7	96,778	104,765	8.3	29,602	38,924	31.5
製造業	61,281	74,488	21.6	39,987	47,041	17.6	21,293	27,447	28.9
非製造業	65,099	69,201	6.3	56,790	57,724	1.6	8,309	11,477	38.1

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,112社の集計。
このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(共通会社 756社)

(単位：億円、%)

	連結研究開発費 (A)				連結設備投資額 (B)				(A) / (B)	
	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11	2011年度 構成比	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11	2011年度 実績	2012年度 計画	
全産業	61,213	63,953	4.5	100.0	105,167	107,987	2.7	58.2	59.2	
製造業	59,156	61,911	4.7	96.6	65,422	70,770	8.2	90.4	87.5	
食品	787	794	1.0	1.3	1,978	2,364	19.5	39.8	33.6	
繊維	428	460	7.5	0.7	477	664	39.0	89.7	69.4	
紙・パルプ	19	20	10.5	0.0	206	273	32.4	9.0	7.5	
化学	9,406	9,650	2.6	15.4	8,894	9,725	9.3	105.8	99.2	
石油	140	139	▲ 0.7	0.2	964	2,164	124.6	14.5	6.4	
窯業・土石	438	453	3.4	0.7	1,401	1,607	14.7	31.3	28.2	
鉄鋼	573	582	1.6	0.9	3,036	497	▲ 83.6	18.9	117.2	
非鉄金属	1,446	1,506	4.2	2.4	4,153	4,853	16.9	34.8	31.0	
一般機械	4,909	5,308	8.1	8.0	5,605	6,266	11.8	87.6	84.7	
電気機械	13,021	12,892	▲ 1.0	21.3	12,201	12,063	▲ 1.1	106.7	106.9	
精密機械	1,466	1,634	11.4	2.4	1,561	2,266	45.1	93.9	72.1	
輸送用機械	25,593	27,391	7.0	41.8	23,072	25,341	9.8	110.9	108.1	
その他の製造業	931	1,080	16.1	1.5	1,874	2,688	43.4	49.7	40.2	
非製造業	2,057	2,043	▲ 0.7	3.4	39,745	37,217	▲ 6.4	5.2	5.5	
建設	405	414	2.3	0.7	1,276	1,615	26.5	31.7	25.6	
不動産	0	0	-	0.0	3,197	2,783	▲ 12.9	0.0	0.0	
運輸	14	14	▲ 2.2	0.0	14,411	11,454	▲ 20.5	0.1	0.1	
電力・ガス	55	56	1.4	0.1	3,332	3,945	18.4	1.7	1.4	
通信・情報	1,339	1,316	▲ 1.7	2.2	14,985	14,765	▲ 1.5	8.9	8.9	

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業